

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 明星工業株式会社

コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 印田 博

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 06-6447-0275

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,090	△11.8	1,904	△44.0	1,963	△34.9	1,406	△53.8
21年3月期第3四半期	30,724	—	3,403	—	3,016	—	3,043	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.35	—
21年3月期第3四半期	48.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,137	26,893	54.2	457.17
21年3月期	50,596	26,101	50.0	428.43

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,068百万円 21年3月期 25,322百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△20.7	2,400	△52.8	2,350	△51.3	1,700	△60.1	29.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	66,386,718株	21年3月期	66,386,718株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9,365,306株	21年3月期	7,281,493株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	57,784,917株	21年3月期第3四半期	62,244,057株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア地域等を中心とした新興国経済に牽引され、輸出や生産の回復が継続しているものの、企業収益は円高、デフレが収益の圧迫要因となり、設備投資、雇用の増加に消極的な姿勢は続いており、経済状況は依然として厳しい状況で推移しております。当社グループはこの様な状況の中、国内外において需要分野へ活発な受注活動を展開いたしました。設備投資意欲が低迷している影響を受け、当第3四半期連結累計期間の受注高は25,609百万円（前年同期比29.6%減）の計上となりました。売上高につきましても海外大口案件の一巡および国内断熱メンテナンス工事の減少等が影響し、27,090百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は売上高、売上総利益率の減少、販売費及び一般管理費の増加もあり、1,904百万円（同44.0%減）、経常利益は1,963百万円（同34.9%減）、四半期純利益は1,406百万円（同53.8%減）の計上となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

売上高は断熱工事分野の国内一般断熱工事の減少等があり、クリーンルーム分野、シンガポール地域での前期受注案件の引渡し・進捗は順調に推移しましたが、24,553百万円（前年同期比13.5%減）となり、営業利益につきましては売上総利益率の減少等もあり1,643百万円（同56.2%減）の計上となりました。

②機械器具製造業

ボイラー分野の新缶等受注案件の引渡しは順調に推移し、売上高は2,536百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益につきましては保証工事の減少、コスト削減効果もあり229百万円の計上となりました。（前年同期は62百万円の営業損失）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は48,137百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,459百万円の減少となりました。

主な増加は未成工事支出金1,840百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等2,846百万円、現金預金1,488百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,250百万円の減少となり、21,244百万円となりました。主な増加は未成工事受入金944百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等2,441百万円です。

なお、借入金は1,424百万円減少、社債は100百万円減少し、借入金と社債の第3四半期連結会計期間末残高は6,828百万円となりました。

純資産の部は26,893百万円となり、前連結会計年度末と比較して791百万円の増加となりました。主な増加は当四半期純利益1,406百万円であり、主な減少は剰余金の配当による350百万円、自己株式の増加による456百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は54.2%となり、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント改善しました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,358百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,394百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,293百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,976百万円、売上債権の減少額2,846百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額1,840百万円、仕入債務の減少額2,128百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、380百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出513百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,302百万円となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額1,524百万円、自己株式の取得による支出456百万円、配当金の支払額316百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想を変更していません。

なお、株式数の変動により、1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ197百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,555	8,044
受取手形・完成工事未収入金等	14,115	16,961
未成工事支出金	5,835	3,995
商品及び製品	204	226
原材料及び貯蔵品	206	169
繰延税金資産	559	848
その他	320	88
貸倒引当金	△33	△60
流動資産合計	27,765	30,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,953	7,600
機械・運搬具	4,303	4,276
土地	13,387	13,387
その他	866	1,001
減価償却累計額	△9,384	△9,144
有形固定資産計	17,126	17,121
無形固定資産	31	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984	1,720
繰延税金資産	631	725
その他	666	892
貸倒引当金	△68	△166
投資その他の資産計	3,213	3,172
固定資産合計	20,371	20,322
資産合計	48,137	50,596

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,186	6,627
支払信託	632	682
買掛金	772	480
短期借入金	3,651	5,107
1年内償還予定の社債	400	200
未払法人税等	148	236
未成工事受入金	2,104	1,160
完成工事補償引当金	134	117
賞与引当金	140	391
役員賞与引当金	—	69
工事損失引当金	29	16
その他	756	751
流動負債合計	12,957	15,843
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	2,776	2,745
繰延税金負債	3,052	3,056
再評価に係る繰延税金負債	641	641
退職給付引当金	1,064	1,056
役員退職慰労引当金	276	253
負ののれん	70	83
その他	403	515
固定負債合計	8,286	8,651
負債合計	21,244	24,494

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	19,364	18,307
自己株式	△2,445	△1,988
株主資本合計	24,807	24,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	160
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	192	186
評価・換算差額等合計	1,260	1,114
新株予約権	5	—
少数株主持分	819	779
純資産合計	26,893	26,101
負債純資産合計	48,137	50,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	30,724	27,090
完成工事原価	24,411	22,150
完成工事総利益	6,312	4,939
販売費及び一般管理費	2,909	3,035
営業利益	3,403	1,904
営業外収益		
受取利息	36	16
受取配当金	34	29
為替差益	—	41
不動産賃貸料	149	101
その他	114	49
営業外収益合計	335	238
営業外費用		
支払利息	156	82
為替差損	385	—
不動産賃貸原価	71	49
その他	108	47
営業外費用合計	721	179
経常利益	3,016	1,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	59
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	100	63
特別損失		
投資有価証券評価損	59	51
特別損失合計	59	51
税金等調整前四半期純利益	3,057	1,976
法人税、住民税及び事業税	57	240
法人税等調整額	△76	285
法人税等合計	△19	525
少数株主利益	33	44
四半期純利益	3,043	1,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,057	1,976
減価償却費	331	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△318	△303
受取利息及び受取配当金	△71	△45
支払利息	156	82
為替差損益 (△は益)	27	16
複合金融商品評価損益 (△は益)	37	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648	2,846
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,871	△1,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△16
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,671	944
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,372	△2,128
その他	164	△239
小計	2,098	1,620
利息及び配当金の受取額	74	51
利息の支払額	△123	△61
法人税等の支払額	△177	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△997
定期預金の払戻による収入	107	1,091
投資有価証券の取得による支出	△124	△103
投資有価証券の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△832	△513
その他	26	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100	△100
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060	△291
長期借入れによる収入	3,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△5,650	△2,433
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	0
少数株主への配当金の支払額	—	△3
自己株式の取得による支出	△888	△456
配当金の支払額	△338	△316
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△2,302

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,648	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,968	6,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,386	2,337	30,724	—	30,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	168	203	(203)	—
計	28,422	2,505	30,927	(203)	30,724
営業利益又は営業損失(△)	3,753	△62	3,690	(287)	3,403

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,553	2,536	27,090	—	27,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	343	349	(349)	—
計	24,559	2,879	27,439	(349)	27,090
営業利益	1,643	229	1,873	31	1,904

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

2. 会計基準の変更

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設工事業が2,130百万円増加し、機械器具製造業が73百万円増加しております。また、営業利益は、建設工事業が187百万円増加し、機械器具製造業が10百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,866	394	38	2,298
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	30,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	1.3	0.1	7.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、インドネシア

(2) アフリカ……………ナイジェリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,447	746	87	2,280
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	27,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	2.8	0.3	8.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、インドネシア、タイ

(2) アフリカ……………エジプト

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成21年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成21年3月期	
	金額（百万円）	%	金額（百万円）	%		金額（百万円）	%
建設工事業	31,829	87.5	22,727	88.7	△9,102	43,152	89.7
機械器具製造業	4,564	12.5	2,882	11.3	△1,682	4,959	10.3
合 計	36,394	100.0	25,609	100.0	△10,785	48,111	100.0

b. 売上高

区 分	平成21年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期		対前年同期 増減	平成21年3月期	
	金額（百万円）	%	金額（百万円）	%		金額（百万円）	%
建設工事業	28,386	92.4	24,553	90.6	△3,833	42,612	90.1
機械器具製造業	2,337	7.6	2,536	9.4	199	4,675	9.9
合 計	30,724	100.0	27,090	100.0	△3,633	47,288	100.0